

# 【No.8 首都圏ものづくりDX推進コミュニティ】

● **活動地域** 東京都、神奈川県、埼玉県

## ● **【首都圏ものづくりDX推進コミュニティ】**の特徴

■ **特徴①** KPIに労働生産性8%Up

■ **特徴②** 「経営デザインシート」を活用

■ **特徴③** 構成員の多様性



### 設立の背景・主な構成員

#### ● **地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ**

TAMA協会では、これまでに「経営デザインシート」等での支援活動を通して、多くの企業においてビジネスモデルの変革に取り組む重要性が高まっていることを実感していた。そこで、地域でIoTやDXの促進に取り組んでいる支援機関・金融機関、ソリューション提供事業者等と連携してコミュニティを立ち上げた。

● **代表機関**：一般社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）

#### ● **構成員**：11団体

経営コンサル;(株)東京 IT 経営センター、IT ベンダー等;(株)インフォコーパス/(株)FA プロダクツ/アイフォーコム(株)、支援機関;青梅商工会議所/(株)さがみはら産業創造センター(SIC)、金融機関; 多摩信用金庫 (たましん)、大学;東京農工大学、公設試; (地独)神奈川県立産業技術研究所(KISTEC)、自治体;神奈川県相模原市/東京都羽村市

### 支援活動の内容

#### ① **地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援**

首都圏のものづくり企業を対象とし、R4年度は7社を支援する。開始時に「経営デザインシート」を用い、企業のあるべき姿からの課題分析と、対象企業の3年後の労働生産性の伸び率8%以上を目指す戦略策定を行う。経営デザインシート作成に2から3回、ITコーディネーター派遣10回程度を実施。

#### ② **地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング**

上記の戦略を踏まえ「マッチングニーズの概要」をまとめ、候補となるITベンダーを選定し、具体的条件をもとにマッチングを推進する。導入にあたっては補助金等の活用支援も行う。

#### ③ **その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動**

構成員等との連携により、DX推進セミナー等を開催し、活動地域の企業を中心にDX推進に向けた機運醸成に取り組む。

## ● **キーパーソン**

➢ 代表機関：一般社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）



➢ 佐藤 隆洋（産学連携コーディネーター）  
DX事業推進プロジェクトリーダー

➢ 構成員：株式会社東京IT経営センター



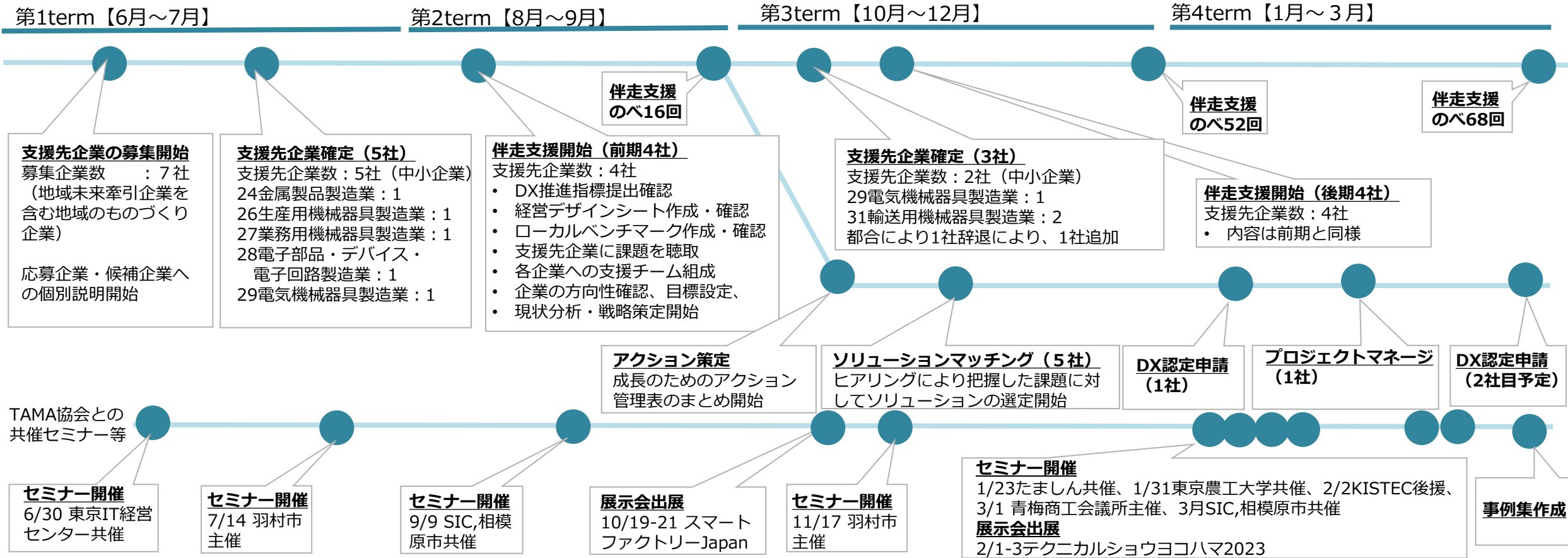
➢ 田中 渉（代表取締役）  
DX経営コンサルテーション(派遣ITコーディネーターとりまとめ)、企業ニーズと解決策のマッチング支援、セミナー講師

## ● **問い合わせ先**

一般社団法人首都圏産業活性化協会、担当：佐藤 隆洋、Tel:042-631-1140 Mail:sato@tamaweb.or.jp

# 【No.8 首都圏ものづくりDX推進コミュニティ】

## 支援スケジュール（令和4年度実績）



### ・事業実績：支援を実施した企業数（①課題分析・戦略策定、②課題分析・戦略策定・ベンダーとのマッチングの内訳）、実績結果への所感等

支援企業7社とも課題分析・戦略策定・ベンダーとのマッチングフェーズまで完了。課題分析と戦略策定にて企業の目指す姿の確認と課題が明確になった。マッチングでは、5社に対しての適切なソリューションマッチングの実施、1社ではすでに協業している企業との開発計画を見直し再構築したことで、プロジェクトの加速に貢献。さらに1社は自社システムの強化による成長戦略が描けた。7社ともアクションを明確にし、その後の自社内でのトラッキングができるようになった。

### ・波及効果について：

構成員と実施した共催セミナーへの参加企業より、自社での課題について相談したいとの申し出があった。複数の構成員との共催セミナーにより、事業の認知の幅が広がったことよりこのような実績が生まれた。

### ・自走化への道筋：受益者負担の考え方、構成員への会費負担の引き上げ、広報活動の強化等

次年度以降、自主事業として支援対象企業による費用負担とするモデルにする。1年目の経験より、集合セミナー導入や企業の実態に合わせた複数の支援コースを提供し、支援回数を削減して費用負担を抑える工夫をする。また3か月毎に事業形態を見直し、より多くの地域企業が参加できることを目指す。DX関連のセミナーを開催し、支援活動の認知度を向上する。

# 【No.8 首都圏ものづくりDX推進コミュニティ】

## 支援好事例（令和4年度実績）

### 支援先企業名：生産用機械器具製造企業（企業名非公表）

#### ● 支援先企業の概要：

- ・業種：生産用機械器具製造業
- ・資本金：2,000万円台
- ・従業員数：67名
- ・主要製商品／サービス：自社製品の企画開発製造販売、各種装置の設計・製造、受託加工



#### ● 支援先企業が抱える課題：

同社では、これまで自社製品の企画開発製造販売と受託加工を主軸として成長し、今後の更なる生産性向上・付加価値向上のため、自社工場の完全自動化と24時間稼働による生産体制の構築を目指している。中長期的には、自社の成長のみならず、取引先企業をはじめ業界全体の収益向上、廃業数の低減等を目指し、同業者や取引先企業間で共用可能な受発注プラットフォームをDXで実現したいという思いがあった。これらビジョンの実現のためには、自社の複数事業での体制強化による効率化と、自社を超えた活動体制の強化等が課題となっている。一般社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）を事業機関とした「首都圏ものづくりDX推進コミュニティ」では、企業のDX戦略策定から実装までの伴走支援を受けられることを知り、事業趣旨に共感したことから支援を依頼した。

#### ● 支援内容：

代表機関(TAMA協会)が支援先企業を訪問し、企業の現状と将来の構想についてヒアリングを行った。支援チームは、代表機関からプロジェクトリーダー（PL）1名、サブリーダー（SL）1名、(株)東京IT経営センター(TIMC)2名により編成され、支援先企業側は社長と各事業部門長を加えたチームが編成された。「経営デザインシート」により同社が目指すべき姿の確認と関係者間での共有がなされ、各事業ごとの現状分析と戦略策定を実施し、3年後の「労働生産性」向上を目指す具体的なアクションの設定を行った。受注から入金までの業務フローの確認により改善点が示された。各事業におけるAI,IoT化による成長プランを明確にし、構成員のITベンダー3社による検討がなされた。キープロジェクトの状況把握を通じて、プロジェクトマネジメント(PM)の強化が必要であることがわかり、実務経験と資格者を有するTIMCからサポートを実施した。

#### ● 支援成果：

全社及び各事業での労働生産性8%以上の向上を目指す具体的なアクションプランが明確となり、今後の進捗管理が強化された。既存の社内インフラやシステムの全社的な見直しにより、多くの作業プロセスの簡略化や部門間の連携強化などを実現した。キープロジェクトへのPM強化を通じて、ロードマップの明確化と支援前から着手していたものの停滞していた地元ITベンダー及び関連装置メーカーとのDXシステム開発計画を見直したことで、プロジェクトの加速に貢献し翌年度内での完成を目指せるに至った。PMのOJTにより、社内人材のスキル形成がなされ、今後は他のプロジェクトへの応用が期待できる。

#### ● 支援成功のポイント：

経営者の強いリーダーシップのもと、当初より各事業部門の責任者全員が事業に参加し、全社的な活動としてコミットいただき進められたことが最大のポイントである。また、「経営デザインシート」により企業の目指す姿と成長目標を明確にし、「労働生産性」を指標とした成長の具体的なアクションに展開できたこと、「構成員の多様性」の観点から、TIMCの経営とITの両側面をカバーできる経験とPM力、ITベンダーのカバレッジ及び代表機関PLの全回参加による方向づけが適切に行えたことも成功の要因と捉えている。